



欧州ビジネス協会  
在日欧州(連合)商工会議所

# 小売・卸売

主要な問題および提案



**法外なコストのかかる  
輸入認可・試験・認証**

# 法外なコストのかかる 輸入認可・試験・認証

## 年次現状報告：若干の進展

- ❑ 政府は、欧州基準や国際基準をすでに満たしている製品に独自の規制を適用することを依然として求め、通商を害している。
- ❑ EBCは、食品衛生法の器具・容器包装の規制へのポジティブリスト制度の導入と、この分野における消費者の選択肢拡大の機会を歓迎する。

# 法外なコストのかかる 輸入認可・試験・認証

## 提案

- ポジティブリスト制度の導入に向けて、具体的な仕組みの検討が行われている。現仕組みで事業者の重石となっている輸入申請手続の負担が最小限となるよう、柔軟性のある仕組みの制定を目指して、既にポジティブリストが導入されている欧州の仕組みを十分に参考にすべきである。
- 日本は、SI単位系も併記される場合には、計量器への一般的な非SI単位系の記載を許容すべきである。
- 日本は電安法を簡素化し、さらなる日本独自の技術基準の導入を避けるとともに、規格とその適用範囲に関する詳細な情報が英語で簡単に手に入るようにすべきである。



# 表示

## 年次現状報告：わずかな進展

- 2017年3月に家庭用品品質表示法がようやく改正されたが、表示規程は依然として詳細にすぎ、小売業者にとって融通性に欠け、表示は消費者にとって複雑すぎる。

## 提案

- 消費者の製品理解を助け、小売業者にとっての融通性を導入するため、表示法を改正すべきである。



# 革靴の関税割当



# 革靴の関税割当

## 年次現状報告：進展

- EPAの実施に伴い、革靴の関税割当は廃止されることになる。
- 当面、革靴の関税割当の管理は透明性を欠いており、割当は必ずしも革靴の実際の輸入業者に与えられておらず、これは重大な市場のゆがみにつながる。

## 提案

- EPAが実施されるまでは、経産省は、制度を監視して、靴の売買に携わっていない企業からの申請を却下し、そうした企業の割当を解放し、より厳しい罰則を実施すべきである。

A miniature figure of a person with orange hair, wearing a green dress, is pushing a blue shopping cart. The cart is filled with various items, including a yellow box, a green box, and a clear plastic bag. The scene is set against a blue background with a spotlight effect on the floor.

# 酒類の通信販売の制限

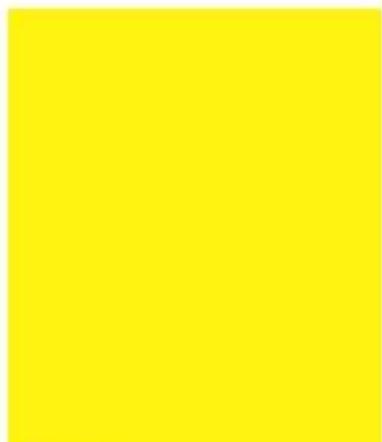
# 酒類の通信販売の制限

## 年次現状報告：進展なし

- ❑ 通信販売(ネット販売を含む)により、県境を越えて行われる酒類小売販売は制限されている。
- ❑ さらに、古い免許を規制対象外とすることは新規参入者にとって不公平である。

## 提案

- ❑ 日本は、酒類小売業免許制度内の通信販売制限を廃止すべきである。
- ❑ 日本は、古い免許を制限対象外とする慣行をやめるべきである。



# 競争法／独占禁止法



# 競争法・独占禁止法

## 年次現状報告：進展なし

- ❑ 日本の独占禁止法は、垂直的制限における市場シェアの小さい競争者にも「市場支配力」の認定、依存関係の有無と無関係に「優越的地位」の認定を含んでおり、グローバルな慣行と異なる。
- ❑ 下請法は明確な判断基準を欠いており、「イエローカード」違反通知は説明を欠いている。

## 提案

- ❑ 独占禁止法を、グローバルな慣行と整合化すべきである。
- ❑ 透明性がなく、法的根拠も明確な判断基準も欠いている「イエローカード」方式を廃止すべきである。



**HACCP**

**(危害分析および重要管理点)**

**の**

**不明確な実施**



# HACCP (危害分析および重要管理点)の不明確な実施

## 年次現状報告：進展なし

- ❑ HACCPは、EUをはじめ、多くの国々で実施されてきた。
- ❑ HACCPは現在、2年以内実施の日本の政策目標となっているが、実施スケジュールは不明確であり、小売および卸売業界で不透明感を生んでいる。

## 提案

- ❑ 日本は、HACCP実施の範囲、スケジュール、および完全実施に向けて講じる措置を明確にすべきである。